



10年経験者研修実施状況（平成26年度）調査結果

10年経験者研修は、平成14年6月に公布された「教育公務員特例法の一部を改正する法律」（平成14年法律第63号）により創設されたものであり、公立の小学校等の教諭等に対してその在職期間が原則として10年に達した後相当の期間内に行われる、個々の能力、適性等に応じた研修である。

平成26年度の10年経験者研修の実施状況は次のとおりである。

1. 実施時期

10年経験者研修は、必ずしも在職期間が10年に達した時期に実施する必要はなく、特別の事情がある場合には、その事情に応じて柔軟に定めることができるようになっている。

小学校・中学校について、77教育委員会は在職期間が11年目の教諭等に対して実施している。なお、この中には、隔年又は3年に1度実施している教育委員会が含まれる。

2. 10年経験者研修対象者数

平成26年度の10年経験者研修対象者は、17,404人（対前年度比1,562人増）である。これを学校種別にみると、幼稚園537人（同23人減）、小学校8,337人（同1,117人増）、中学校4,085人（同260人増）、高等学校3,101人（同129人増）、特別支援学校1,310人（同90人増）、中等教育学校34人（同11人減）である。

また、研修対象者のうち、同一年度における免許状更新講習の受講対象となっている者は、2,627人であり、15.1%を占めている。

注：割合の算出に当たっては、全体の研修対象者数から受講対象者数を把握していない教育委員会の研修対象者数を除いている。

3. 研修日数

各都道府県教育委員会等が実施要項等で示している研修日数について、小学校・中学校・高等学校・特別支援学校・中等教育学校全体の平均は、校内研修17.5日、校外研修11.8日であり、年間では29.1日である。

なお、幼稚園の平均は、校内研修9.0日、校外研修7.0日であり、年間では15.8日である。

注：年間の研修日数の算出に当たっては、各教育委員会の年間の実施日数を平均しているため、校内研修の平均と校外研修の平均との合計日数とは異なる。

4. 研修内容の改善のための取組

全ての教育委員会で、研修内容の改善を図っている。研修内容の改善のため取組としては、55 教育委員会・1 地区において「ロールプレイングやケーススタディ」の実施、55 教育委員会・1 地区において「授業を参観・研究(校外研修)」、46 教育委員会・1 地区において「民間組織との連携」などが挙げられている。

5. 適性についての評価及び研修計画書

(1) 研修を受ける者の能力や適性の評価に従事する者

研修を受ける者の能力や適性の評価に当たっては、全体の 99.1%に当たる 110 教育委員会・1 地区において校長が携わっている。校長以外で最も多いのは、「副校長・教頭」であり、次いで多いのは「区市町村教育委員会」である。

(2) 研修計画書の作成に携わる者

研修計画書の作成に当たっては、全体の 94.6%に当たる 105 教育委員会・1 地区において校長が携わっている。校長以外で最も多いのは、「副校長・教頭」であり、次いで多いのは「研修者本人」である。

(3) 研修計画書の書式及び研修のコース

研修計画書の作成に当たっては、全体の 99.1%に当たる 110 教育委員会・1 地区において所定の書式を用意している。研修計画の作成に当たり、全体の 87.5%に当たる 97 教育委員会・1 地区において選択型のコースを設定している。選択内容としては「研修を受ける者の興味、関心に応じて選択する」が最も多い。

6. 研修対象者に対する事後評価

103 教育委員会・1 地区では評価結果を今後の指導・研修等に活用している。研修の実施内容・方法の評価は、99 教育委員会・1 地区において事後に行われる「研修対象者に対するアンケート」を実施しているほか、45 教育委員会において「実施協議会等の開催」、41 教育委員会・1 地区において「所属校の校長等から聴取」により把握している。

7. 大学・大学院との連携

10 年経験者研修を実施する上で、大学・大学院と連携したのは 81 教育委員会である。連携している分野としては、「校内研修・校外研修への講師派遣」が最も多いが、「大学が開設する講座等を校外研修の一部として活用」、「研修内容の企画・立案（全体的な研修プログラムの共同作成等）」、「10 年研に関する大学と教育委員会の協議会を設置」、「10 年研に関する内容を含む協定を締結」といった分野での連携を行っている教育委員会もあり、企画段階における連携を含め、各教育委員会において工夫した取組がなされていることが伺える。

8. 民間組織等との連携（社会体験研修を除く。）

10年経験者研修を実施する上で、民間組織等と連携したのは50教育委員会である。連携している分野としては、大学・大学院との連携と同様、「校内研修・校外研修への講師派遣」が最も多いが、「民間組織等が開設する研修を校外研修の一部として活用」、「研修内容の企画・立案（全体的な研修プログラムの共同作成等）」といった分野での連携を行っている教育委員会もある。

9. 国・私立学校教員の10年経験者研修に対する協力

49教育委員会・1地区において、要請があれば、研修への参加を受け入れているなど国・私立学校教員の10年経験者研修に対して協力している。

10. 免許状更新講習を同一年度に受けることになる者に対する10年経験者研修の負担軽減処置

免許状更新講習の受講期間と10年経験者研修の時期が同一年度に重複している者等に対して44教育委員会・1地区が何らかの軽減処置を実施している。

軽減処置の内容としては、「研修の実施を2年後ろ倒しにするなどの時期を調整」、「免許状更新講習の一部を10年経験者研修の校外研修（選択研修）に振り替える」などが挙げられている。

11. 10年経験者研修の免許状更新講習としての認定状況

教育委員会が実施する10年経験者研修について、免許状更新講習として認定を受けているのは、9教育委員会である。

認定を受けている時間数は、平均して必修領域が12時間、選択領域が30.9時間である。

12. 10年経験者研修の免許法認定講習としての認定状況

教育委員会が実施する10年経験者研修について、免許法認定講習として認定を受けている教育委員会はない。

Ⅱ 10年経験者研修実施状況（平成26年度）調査結果

1(1)平成26年度に10年経験者研修の対象者が1人以上いた教育委員会数

	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	中等教育学校
都道府県(47)	40 教委	47 教委	47 教委	47 教委	47 教委	7 教委
指定都市(20)	11	20	20	11	11	0
中核市(42)	5	42	42	8	2	
複数の自治体による広域連携地区(1)	0	1	1	0	0	0
市町村立高等学校を設置する教育委員会(指定都市、中核市を除く。)(2)				1		
総計	56	110	110	67	60	7

※ 非該当には、隔年又は3年に1度実施等のため、平成26年度に10年経験者研修を実施しなかった教育委員会を含む。

※ 市町村立高等学校を設置する教育委員会において、都道府県と合同で研修を実施している場合は除く。

(2)実施時期

	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	中等教育学校
10年目	18	29	29	17	15	2
11年目	40	77	77	48	45	7
12年目	2	7	7	4	3	1
その他	4	3	3	1	2	0

※ 「その他」は、13年目実施や、隔年又は3年に1度実施している教育委員会の数

※ 1(1)の表の総数を超えているのは、10年目から12年目までなど複数の経験年数を対象に実施している教育委員会があるため。

2 研修対象者

(1) 研修対象者数

	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	中等教育学校	計
都道府県	444 人	5,411 人	2,917 人	2,978 人	1,230 人	34 人	13,014人
指定都市	81	2,028	680	96	75	0	2,960
中核市	12	836	461	26	5	0	1,340
複数の自治体による広域連携地区(1)	0	62	27	0	0	0	89
市町村立高等学校を設置する教育委員会(指定都市、中核市を除く。)(2)				1			1
総計	537	8,337	4,085	3,101	1,310	34	17,404

(2) 同一年度における免許状更新講習受講対象者

	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	中等教育学校	計
都道府県	35 人	937 人	444 人	409 人	176 人	4 人	2,005人
指定都市	4	254	84	9	9	0	360
中核市	1	160	82	4	0	0	247
複数の自治体による広域連携地区(1)	0	11	4	0	0	0	15
市町村立高等学校を設置する教育委員会(指定都市、中核市を除く。)(2)				0			0
総計	40	1,362	614	422	185	4	2,627

3 実施要項等で示している研修日数（平均値）

		幼稚園	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	中等教育学校
校内研修	都道府県	8.6 日	17.2 日	17.2 日	17.6 日	17.7 日	19.3 日
	指定都市	10.6	17.1	17.1	17.9	17.7	-
	中核市	8.1	16.8	16.8	16.5	20.0	-
	複数の自治体による広域連携地区	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0
	市町村立高等学校を設置する教育委員会（指定都市、中核市を除く。）				15.0		
	全体	9.0	17.1	17.1	17.5	17.8	19.3
		17.5					
校外研修	都道府県	6.7 日	11.6 日	11.6 日	11.6 日	11.6 日	12.0 日
	指定都市	8.2	12.0	12.0	13.0	12.5	-
	中核市	6.0	11.6	11.6	12.4	12.0	-
	複数の自治体による広域連携地区	0.0	15.0	15.0	0.0	0.0	0.0
	市町村立高等学校を設置する教育委員会（指定都市、中核市を除く。）				15.0		
	全体	7.0	11.7	11.7	11.9	11.8	12.0
		11.8					
研修全体	都道府県	15.3 日	28.8 日	28.8 日	29.2 日	29.3 日	31.3 日
	指定都市	18.8	29.1	29.1	30.9	30.2	-
	中核市	13.3	28.4	28.4	28.9	32.0	-
	複数の自治体による広域連携地区	0.0	35.0	35.0	0.0	0.0	0.0
	市町村立高等学校を設置する教育委員会（指定都市、中核市を除く。）				30.0		
	全体	15.8	28.8	28.8	29.4	29.6	31.3
		29.1					

4 研修内容の改善のための取組

	模擬授業の実施	大学の講座を活用	授業を参観・研究(校内研修)	授業を参観・研究(校外研修)	民間組織等との連携	ロールプレイングやケーススタディ	初任研との一部合同開催	リーダー育成研修との一部合同開催	その他
都道府県 (47)	26教委 (55.3%)	14教委 (29.8%)	22教委 (46.8%)	26教委 (55.3%)	21教委 (44.7%)	29教委 (61.7%)	12教委 (25.5%)	3教委 (6.4%)	13教委 (27.7%)
指定都市 (20)	6 (30.0%)	4 (20.0%)	6 (30.0%)	10 (50.0%)	10 (50.0%)	9 (45.0%)	6 (30.0%)	2 (10.0%)	4 (20.0%)
中核市 (42)	11 (26.2%)	6 (14.3%)	18 (42.9%)	19 (45.2%)	15 (35.7%)	16 (38.1%)	11 (26.2%)	4 (9.5%)	9 (21.4%)
複数の自治体による広域連携地区 (1)	1	0	1	1	1	1	1	1	1
市町村立高等学校を設置する教育委員会 (指定都市、中核市を除く。) (2)	2 (100.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
総計 (112)	46 (41.1%)	25 (22.3%)	48 (42.9%)	56 (50.0%)	47 (42.0%)	56 (50.0%)	30 (26.8%)	10 (8.9%)	27 (24.1%)

※ 「その他」の例

・企業や福祉施設、県警・児童自立支援施設等の公共機関との連携 ・教育実践論文の作成と発表 ・ワークショップ など

5 校外研修の内容（必須受講）

研 修 項 目	小学校 (110教委中)	中学校 (110教委中)	高等学校 (68教委中)	特別支援学校 (60教委中)	中等教育学校 (7教委中)	幼稚園 (56教委中)
教育課程の編成	23 (20.9%)	24 (21.8%)	11 (16.2%)	21 (35.0%)	4 (57.1%)	
教科指導	94 (85.5%)	93 (84.5%)	61 (89.7%)	50 (83.3%)	7 (100.0%)	
道徳教育	35 (31.8%)	33 (30.0%)	8 (11.8%)	8 (13.3%)	3 (42.9%)	
外国語活動	7 (6.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (3.3%)	0 (0.0%)	
総合的な学習の時間	12 (10.9%)	10 (9.1%)	4 (5.9%)	5 (8.3%)	1 (14.3%)	
特別活動	19 (17.3%)	16 (14.5%)	8 (11.8%)	9 (15.0%)	2 (28.6%)	
アクティブ・ラーニングに関する指導力	4 (3.6%)	3 (2.7%)	6 (8.8%)	3 (5.0%)	0 (0.0%)	
アクティブ・ラーニングに関する適切な評価方法	2 (1.8%)	2 (1.8%)	4 (5.9%)	2 (3.3%)	0 (0.0%)	
自立活動	5 (4.5%)	5 (4.5%)	2 (2.9%)	16 (26.7%)	0 (0.0%)	
部活動	4 (3.6%)	4 (3.6%)	4 (5.9%)	2 (3.3%)	0 (0.0%)	
体験活動	22 (20.0%)	22 (20.0%)	12 (17.6%)	9 (15.0%)	1 (14.3%)	
生徒指導・教育相談	85 (77.3%)	86 (78.2%)	49 (72.1%)	46 (76.7%)	6 (85.7%)	
体罰に頼らない指導・体罰の禁止	40 (36.4%)	42 (38.2%)	23 (33.8%)	24 (40.0%)	3 (42.9%)	
いじめ防止	58 (52.7%)	58 (52.7%)	36 (52.9%)	31 (51.7%)	6 (85.7%)	
不登校対応	50 (45.5%)	51 (46.4%)	31 (45.6%)	28 (46.7%)	5 (71.4%)	
児童虐待への対応	16 (14.5%)	17 (15.5%)	10 (14.7%)	8 (13.3%)	1 (14.3%)	
進路指導・キャリア教育	26 (23.6%)	26 (23.6%)	20 (29.4%)	22 (36.7%)	3 (42.9%)	
特別支援教育	69 (62.7%)	69 (62.7%)	38 (55.9%)	45 (75.0%)	4 (57.1%)	
帰国・外国人児童生徒教育	2 (1.8%)	2 (1.8%)	1 (1.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
食育（給食指導、食物アレルギー対応を含む。）	10 (9.1%)	9 (8.2%)	5 (7.4%)	4 (6.7%)	1 (14.3%)	
安全指導（生活安全、交通安全、災害安全）	19 (17.3%)	20 (18.2%)	16 (23.5%)	12 (20.0%)	4 (57.1%)	
保健指導	10 (9.1%)	10 (9.1%)	5 (7.4%)	4 (6.7%)	3 (42.9%)	
教育の情報化（情報教育、ICTの活用、校務の情報化）	37 (33.6%)	38 (34.5%)	24 (35.3%)	23 (38.3%)	3 (42.9%)	
環境教育	5 (4.5%)	5 (4.5%)	4 (5.9%)	3 (5.0%)	1 (14.3%)	
消費者教育	3 (2.7%)	4 (3.6%)	3 (4.4%)	1 (1.7%)	0 (0.0%)	
人権教育・男女共同参画	56 (50.9%)	56 (50.9%)	41 (60.3%)	37 (61.7%)	5 (71.4%)	
公務員倫理・サービス（セクシャルハラスメントを含む。）	76 (69.1%)	76 (69.1%)	50 (73.5%)	45 (75.0%)	7 (100.0%)	
危機管理	45 (40.9%)	45 (40.9%)	28 (41.2%)	27 (45.0%)	3 (42.9%)	
メンタルヘルス	39 (35.5%)	39 (35.5%)	26 (38.2%)	22 (36.7%)	3 (42.9%)	
対人関係能力（コミュニケーション能力）	40 (36.4%)	40 (36.4%)	26 (38.2%)	22 (36.7%)	3 (42.9%)	
保護者との関係づくり	29 (26.4%)	29 (26.4%)	19 (27.9%)	21 (35.0%)	3 (42.9%)	
地域との連携	29 (26.4%)	30 (27.3%)	18 (26.5%)	19 (31.7%)	3 (42.9%)	
学校間連携	22 (20.0%)	20 (18.2%)	15 (22.1%)	11 (18.3%)	2 (28.6%)	
学級経営（ホームルーム経営）	29 (26.4%)	28 (25.5%)	16 (23.5%)	15 (25.0%)	1 (14.3%)	
学年経営	16 (14.5%)	16 (14.5%)	11 (16.2%)	8 (13.3%)	2 (28.6%)	
学校経営（組織マネジメントを含む。）	61 (55.5%)	60 (54.5%)	39 (57.4%)	33 (55.0%)	4 (57.1%)	
学校評価	7 (6.4%)	7 (6.4%)	5 (7.4%)	4 (6.7%)	2 (28.6%)	
その他	31 (28.2%)	30 (27.3%)	16 (23.5%)	17 (28.3%)	0 (0.0%)	

※ 「その他」の例

・異業種体験 ・いのちの教育 ・放射線教育 ・クロスセッション(初心者や5年経験者等と) ・ESD ・研修の振り返りと成果の共有 ・アンガーマネジメント
 ・健康管理 ・接遇研修 ・法規演習 ・国際理解教育 ・児童自立支援施設の理解 ・地域貢献活動 ・民間有識者による講演 など

研修項目	小学校 (110教委中)	中学校 (110教委中)	高等学校 (68教委中)	特別支援学校 (60教委中)	中等教育学校 (7教委中)	幼稚園 (56教委中)
教育課程の編成						25 (44.6%)
遊びを通じた総合的な指導						29 (51.8%)
指導計画の作成						27 (48.2%)
アクティブ・ラーニングに関する指導力						3 (5.4%)
アクティブ・ラーニングに関する適切な評価方法						3 (5.4%)
環境の構成						30 (53.6%)
幼児理解						36 (64.3%)
子育て支援・預かり保育						17 (30.4%)
体罰の防止						12 (21.4%)
不登園対応						8 (14.3%)
特別支援教育						29 (51.8%)
食育（給食指導、アレルギー対応を含む。）						11 (19.6%)
安全指導（生活安全、交通安全、災害安全）						15 (26.8%)
人権教育						22 (39.3%)
児童虐待への対応						14 (25.0%)
公務員倫理・服務（セクシャルハラスメントを含む。）						27 (48.2%)
危機管理						13 (23.2%)
メンタルヘルス						10 (17.9%)
対人関係能力（コミュニケーション能力）						18 (32.1%)
保護者との関係づくり						27 (48.2%)
地域との連携						12 (21.4%)
小学校教育との接続（幼保小連携を含む。）						29 (51.8%)
学級経営						17 (30.4%)
学年経営						6 (10.7%)
学校経営（組織マネジメントを含む。）						23 (41.1%)
学校評価						10 (17.9%)
その他						15 (26.8%)

※ 「その他」の例

・異業種体験 ・情報機器の活用 ・ESD ・研修の振り返りと成果の共有 ・ミドルリーダーに求められるもの ・保育園体験 ・栽培活動
 ・児童自立支援施設の利用 ・民間有識者による講演 ・園内研修の在り方 ・自己課題研究 など

5 校外研修の内容（選択受講）

研 修 項 目	小学校 (110教委中)	中学校 (110教委中)	高等学校 (68教委中)	特別支援学校 (60教委中)	中等教育学校 (7教委中)	幼稚園 (56教委中)
教育課程の編成	26 (23.6%)	26 (23.6%)	14 (20.6%)	20 (33.3%)	2 (28.6%)	
教科指導	73 (66.4%)	70 (63.6%)	36 (52.9%)	37 (61.7%)	3 (42.9%)	
道徳教育	68 (61.8%)	67 (60.9%)	25 (36.8%)	31 (51.7%)	4 (57.1%)	
外国語活動	58 (52.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	24 (40.0%)	0 (0.0%)	
総合的な学習の時間	56 (50.9%)	55 (50.0%)	28 (41.2%)	31 (51.7%)	4 (57.1%)	
特別活動	55 (50.0%)	54 (49.1%)	25 (36.8%)	25 (41.7%)	4 (57.1%)	
アクティブ・ラーニングに関する指導力	11 (10.0%)	11 (10.0%)	7 (10.3%)	5 (8.3%)	0 (0.0%)	
アクティブ・ラーニングに関する適切な評価方法	9 (8.2%)	9 (8.2%)	6 (8.8%)	4 (6.7%)	0 (0.0%)	
自立活動	18 (16.4%)	18 (16.4%)	12 (17.6%)	22 (36.7%)	0 (0.0%)	
部活動	13 (11.8%)	18 (16.4%)	12 (17.6%)	12 (20.0%)	1 (14.3%)	
体験活動	35 (31.8%)	35 (31.8%)	21 (30.9%)	19 (31.7%)	2 (28.6%)	
生徒指導・教育相談	67 (60.9%)	66 (60.0%)	39 (57.4%)	39 (65.0%)	4 (57.1%)	
体罰に頼らない指導・体罰の禁止	21 (19.1%)	22 (20.0%)	15 (22.1%)	16 (26.7%)	2 (28.6%)	
いじめ防止	52 (47.3%)	52 (47.3%)	29 (42.6%)	33 (55.0%)	3 (42.9%)	
不登校対応	50 (45.5%)	50 (45.5%)	29 (42.6%)	32 (53.3%)	3 (42.9%)	
児童虐待への対応	23 (20.9%)	23 (20.9%)	15 (22.1%)	18 (30.0%)	2 (28.6%)	
進路指導・キャリア教育	45 (40.9%)	45 (40.9%)	31 (45.6%)	31 (51.7%)	6 (85.7%)	
特別支援教育	66 (60.0%)	66 (60.0%)	39 (57.4%)	42 (70.0%)	5 (71.4%)	
帰国・外国人児童生徒教育	21 (19.1%)	21 (19.1%)	14 (20.6%)	13 (21.7%)	2 (28.6%)	
食育（給食指導、食物アレルギー対応を含む。）	46 (41.8%)	46 (41.8%)	25 (36.8%)	28 (46.7%)	3 (42.9%)	
安全指導（生活安全、交通安全、災害安全）	39 (35.5%)	39 (35.5%)	24 (35.3%)	25 (41.7%)	3 (42.9%)	
保健指導	36 (32.7%)	36 (32.7%)	20 (29.4%)	22 (36.7%)	3 (42.9%)	
教育の情報化（情報教育、ICTの活用、校務の情報化）	61 (55.5%)	61 (55.5%)	36 (52.9%)	36 (60.0%)	4 (57.1%)	
環境教育	33 (30.0%)	32 (29.1%)	20 (29.4%)	20 (33.3%)	3 (42.9%)	
消費者教育	20 (18.2%)	20 (18.2%)	15 (22.1%)	15 (25.0%)	2 (28.6%)	
人権教育・男女共同参画	44 (40.0%)	44 (40.0%)	25 (36.8%)	28 (46.7%)	3 (42.9%)	
公務員倫理・服務（セクシャルハラスメントを含む。）	16 (14.5%)	16 (14.5%)	11 (16.2%)	11 (18.3%)	1 (14.3%)	
危機管理	26 (23.6%)	26 (23.6%)	14 (20.6%)	17 (28.3%)	1 (14.3%)	
メンタルヘルス	31 (28.2%)	31 (28.2%)	19 (27.9%)	20 (33.3%)	1 (14.3%)	
対人関係能力（コミュニケーション能力）	48 (43.6%)	48 (43.6%)	32 (47.1%)	33 (55.0%)	3 (42.9%)	
保護者との関係づくり	37 (33.6%)	37 (33.6%)	22 (32.4%)	26 (43.3%)	2 (28.6%)	
地域との連携	30 (27.3%)	30 (27.3%)	18 (26.5%)	20 (33.3%)	2 (28.6%)	
学校間連携	19 (17.3%)	19 (17.3%)	12 (17.6%)	13 (21.7%)	1 (14.3%)	
学級経営（ホームルーム経営）	50 (45.5%)	50 (45.5%)	31 (45.6%)	30 (50.0%)	3 (42.9%)	
学年経営	20 (18.2%)	21 (19.1%)	13 (19.1%)	14 (23.3%)	1 (14.3%)	
学校経営（組織マネジメントを含む。）	33 (30.0%)	33 (30.0%)	24 (35.3%)	26 (43.3%)	2 (28.6%)	
学校評価	13 (11.8%)	13 (11.8%)	11 (16.2%)	12 (20.0%)	1 (14.3%)	
その他	22 (20.0%)	21 (19.1%)	12 (17.6%)	15 (25.0%)	1 (14.3%)	

※ 「その他」の例

・教育関係機関、教育研究団体、大学等が主催する研究会や研修講座への参加 ・放射線教育 ・ESD ・カウンセリング ・ストレスマネジメント
 ・ファシリテーション ・ワークライフマネジメント ・接遇 ・多忙化への対応 ・平和教育 ・読書活動 ・図書館教育 など

研 修 項 目	小学校 (110教委中)	中学校 (110教委中)	高等学校 (68教委中)	特別支援学校 (60教委中)	中等教育学校 (7教委中)	幼稚園 (56教委中)
教育課程の編成						19 (33.9%)
遊びを通じた総合的な指導						32 (57.1%)
指導計画の作成						21 (37.5%)
アクティブ・ラーニングに関する指導力						6 (10.7%)
アクティブ・ラーニングに関する適切な評価方法						5 (8.9%)
環境の構成						28 (50.0%)
幼児理解						34 (60.7%)
子育て支援・預かり保育						19 (33.9%)
体罰の防止						10 (17.9%)
不登園対応						13 (23.2%)
特別支援教育						35 (62.5%)
食育（給食指導、アレルギー対応を含む。）						18 (32.1%)
安全指導（生活安全、交通安全、災害安全）						18 (32.1%)
人権教育						17 (30.4%)
児童虐待への対応						7 (12.5%)
公務員倫理・服務（セクシャルハラスメントを含む。）						9 (16.1%)
危機管理						12 (21.4%)
メンタルヘルス						9 (16.1%)
対人関係能力（コミュニケーション能力）						20 (35.7%)
保護者との関係づくり						27 (48.2%)
地域との連携						18 (32.1%)
小学校教育との接続（幼保小連携を含む。）						26 (46.4%)
学級経営						14 (25.0%)
学年経営						7 (12.5%)
学校経営（組織マネジメントを含む。）						14 (25.0%)
学校評価						10 (17.9%)
その他						15 (26.8%)

※ 「その他」の例

・教育関係機関、教育研究団体等が主催する研究会や研修講座への参加
 ・ワークライフマネジメント ・多忙化への対応 ・ICT（情報教育）
 ・幼児の体力向上に関する実技 ・身体を使った遊び ・おもちゃ作り ・絵本の果たす役割 ・自己課題研究 など

6 適性等についての評価及び研修計画書(1)

	研修を受ける者の能力や適性の評価に従事する者（複数回答）								
	（都道府県） 教育委員会	（区市町村） 教育委員会	校長	副校長・ 教頭	主幹教諭	指導教諭	教務主任	研修主任	その他
都道府県 (47)	8教委 (17.0%)	9教委 (19.1%)	47教委 (100.0%)	23教委 (48.9%)	6教委 (12.8%)	5教委 (10.6%)	13教委 (27.7%)	8教委 (17.0%)	8教委 (17.0%)
指定都市 (20)	0 (0.0%)	6 (30.0%)	20 (100.0%)	5 (25.0%)	3 (15.0%)	2 (10.0%)	3 (15.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)
中核市 (42)	1 (2.4%)	17 (40.5%)	41 (97.6%)	11 (26.2%)	1 (2.4%)	0 (0.0%)	4 (9.5%)	2 (4.8%)	0 (0.0%)
複数の自治体による 広域連携地区 (1)	0	1	1	1	0	0	0	0	0
市町村立高等学校を設 置する教育委員会 (指定都市、中核市を除く。) (2)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
総計 (112)	9 (8.0%)	34 (30.4%)	111 (99.1%)	40 (35.7%)	10 (8.9%)	7 (6.3%)	20 (17.9%)	11 (9.8%)	8 (7.1%)

※ 「その他」の例
・教科主任 ・学年主任 ・園長 など

6 適性等についての評価及び研修計画書(2)

	研修計画書の作成に携わる者（複数回答）									
	（都道府県） 教育委員会	（区市町村） 教育委員会	校長	副校長・ 教頭	主幹教諭	指導教諭	教務主任	研修主任	研修対象者本	その他
都道府県 (47)	9教委 (19.1%)	14教委 (29.8%)	45教委 (95.7%)	37教委 (78.7%)	12教委 (25.5%)	8教委 (17.0%)	23教委 (48.9%)	13教委 (27.7%)	27教委 (57.4%)	11教委 (23.4%)
指定都市 (20)	0 (0.0%)	5 (25.0%)	20 (100.0%)	9 (45.0%)	4 (20.0%)	3 (15.0%)	5 (25.0%)	3 (15.0%)	11 (55.0%)	0 (0.0%)
中核市 (42)	0 (0.0%)	16 (38.1%)	39 (92.9%)	23 (54.8%)	5 (11.9%)	2 (4.8%)	16 (38.1%)	7 (16.7%)	17 (40.5%)	3 (7.1%)
複数の自治体による 広域連携地区 (1)	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0
市町村立高等学校を設 置する教育委員会 (指定都市、中核市を除く。) (2)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)
総計 (112)	9 (8.0%)	36 (32.1%)	106 (94.6%)	71 (63.4%)	21 (18.8%)	13 (11.6%)	45 (40.2%)	24 (21.4%)	56 (50.0%)	14 (12.5%)

※ 「その他」の例
・教科主任 ・学年主任 ・分掌主任 ・園長 ・10年経験者指導担当教諭 など

6 適性等についての評価及び研修計画書(3)(4)

	(3)研修計画書の書式		(4)研修のコース					一律型で実施
	作成している	作成していない	選択型で実施	等能力、適性 選択する	等校種、 等に 選択する	に興 味、関 心 する	その他	
都道府県 (47)	46教委 (97.9%)	1教委 (2.1%)	42教委 (89.4%)	27教委 (57.4%)	30教委 (63.8%)	33教委 (70.2%)	2教委 (4.3%)	7教委 (14.9%)
指定都市 (20)	20 (100.0%)	0 (0.0%)	17 (85.0%)	8 (40.0%)	12 (60.0%)	13 (65.0%)	1 (5.0%)	3 (15.0%)
中核市 (42)	42 (100.0%)	0 (0.0%)	36 (85.7%)	22 (52.4%)	23 (54.8%)	27 (64.3%)	0 (0.0%)	6 (14.3%)
複数の自治体による 広域連携地区 (1)	1	0	1	0	1	1	0	0
市町村立高等学校を設 置する教育委員会 (指定都市、中核市を除く。) (2)	2 (100.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
総計 (112)	111 (99.1%)	1 (0.9%)	98 (87.5%)	58 (51.8%)	67 (59.8%)	76 (67.9%)	3 (2.7%)	16 (14.3%)

※ (4)研修のコースにおいて、選択型と一律型の合計が100%を超えるのは、いくつかの教育委員会で校種により選択型と一律型を併用しているため。

7 研修実施後の評価

	評価結果を今後の指導・研修等に活用している	研修の実施内容・方法についての事後評価(複数回答)			
		研修対象者に対するアンケート	所属校の校長等から聴取	実施協議会等の開催	その他
都道府県(47)	42教委(89.4%)	46教委(97.9%)	22教委(46.8%)	23教委(48.9%)	7教委(14.9%)
指定都市(20)	20(100.0%)	18(90.0%)	5(25.0%)	6(30.0%)	2(10.0%)
中核市(42)	39(92.9%)	33(78.6%)	14(33.3%)	15(35.7%)	7(16.7%)
複数の自治体による広域連携地区(1)	1	1	1	0	0
市町村立高等学校を設置する教育委員会(指定都市、中核市を除く。)(2)	2(100.0%)	2(100.0%)	0(0.0%)	1(50.0%)	0(0.0%)
総計(112)	104(92.9%)	100(89.3%)	42(37.5%)	45(40.2%)	16(14.3%)

※ 「その他」の例

・研修対象者の受講報告(評価と記述) ・研修講師からの意見聴取 など

8 大学・大学院との連携

	大学・大学院と連携している	連携している分野(複数回答)(下段:連携している教育委員会に対する割合)										
		校内研修・校外研修への講師派遣	研修教材等の作成	大学が開設する講座等を10年経験者研修の校外研修の一部として活用	研修内容の企画・立案(全体的な研修プログラムの共同作成等)	個々に応じた研修プログラムの作成	研修対象者の評価	研修の一部を大学の単位として認定(教職課程外の科目の単位)	研修の一部を大学の単位として認定(教職課程外の科目の単位)	10年研に関する大学と教育委員会の協議会を設置	10年研に関する内容を含む協定を締結	その他
都道府県(47)	39教委(83.0%)	33教委(84.6%)	4教委(10.3%)	14教委(35.9%)	4教委(10.3%)	2教委(5.1%)	0教委(0.0%)	0教委(0.0%)	0教委(0.0%)	4教委(10.3%)	4教委(10.3%)	5教委(12.8%)
指定都市(20)	13(65.0%)	8(40.0%)	0(0.0%)	5(25.0%)	1(5.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)	2(10.0%)	0(0.0%)	2(10.0%)
中核市(42)	28(66.7%)	23(54.8%)	2(4.8%)	6(14.3%)	3(7.1%)	0(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)
複数の自治体による広域連携地区(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市町村立高等学校を設置する教育委員会(指定都市、中核市を除く。)(2)	1(50.0%)	1(50.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)	1(50.0%)
総計(112)	81(72.3%)	65(58.0%)	6(5.4%)	25(22.3%)	8(7.1%)	2(1.8%)	0(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)	6(5.4%)	4(3.6%)	8(7.1%)

※ 「その他」の例

・大学の公開講座の活用 ・教職大学院研修の環流報告を研修の中に取り入れている ・大学の附属特別支援学校の授業公開、授業研究会の活用
・大学教員が教科指導研修の指導者として参加している など

9 民間組織等との連携(社会体験研修を除く。)

	民間組織等と連携している	連携している分野(複数回答)(下段:連携している教育委員会に対する割合)							
		校内研修・校外研修への講師派遣	研修教材等の作成	民間組織が開設する研修を10年経験者研修の校外研修の一部として活用	研修内容の企画・立案(全体的な研修プログラムの共同作成等)	個々に応じた研修プログラムの作成	研修対象者の評価	10年経験者研修に関する民間組織等と教育委員会との協議会を設置	その他
都道府県(47)	27教委(57.4%)	22教委(46.8%)	2教委(4.3%)	4教委(8.5%)	3教委(6.4%)	0教委(0.0%)	0教委(0.0%)	0教委(0.0%)	3教委(6.4%)
指定都市(20)	10(50.0%)	6(30.0%)	0(0.0%)	4(20.0%)	1(5.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)
中核市(42)	13(31.0%)	11(26.2%)	0(0.0%)	1(2.4%)	1(2.4%)	1(2.4%)	0(0.0%)	0(0.0%)	2(4.8%)
複数の自治体による広域連携地区(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市町村立高等学校を設置する教育委員会(指定都市、中核市を除く。)(2)	0(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)
総計(112)	50(44.6%)	39(34.8%)	2(1.8%)	9(8.0%)	5(4.5%)	1(0.9%)	0(0.0%)	0(0.0%)	5(4.5%)

※ 「その他」の例

・社会体験研修、異業種体験研修における連携 ・企業研修環流報告を研修の中に取り入れている
・パネルディスカッションの実施 など

10 国・私立学校教員の10年経験者研修に対する協力

	都道府県	指定都市	中核市	複数の自治体 による 広域連携地区	市町村立高等学校 を設置する 教育委員会 (指定都市、中核市を除く。)	総 計
	(47)	(20)	(42)	(1)	(2)	(112)
協力している 教育委員会数	40教委 (85.1%)	6教委 (30.0%)	3教委 (7.1%)	1地区 (100.0%)	0教委 (0.0%)	50教委 (44.6%)

※ 協力内容の例

・学校からの要請があった場合、公立学校の教員と同じ校外研修に参加させている ・対象者に案内を配布 など

11 免許状更新講習を同一年度に受ける事になる者に対する10年経験者研修の負担軽減措置

	都道府県	指定都市	中核市	複数の自治体 による 広域連携地区	市町村立高等学校 を設置する 教育委員会 (指定都市、中核市を除く。)	総 計
	(47)	(20)	(42)	(1)	(2)	(112)
特別な軽減措置が ある教育委員会数	19教委 (40.4%)	6教委 (30.0%)	19教委 (45.2%)	1地区 (100.0%)	0教委 (0.0%)	45教委 (40.2%)

※ 軽減措置の例

・研修の実施を2年後ろ倒しにするなどの時期を調整 ・免許状更新講習の一部を校外研修（選択研修）に振り替える など

12 10年経験者研修の免許状更新講習としての認定状況

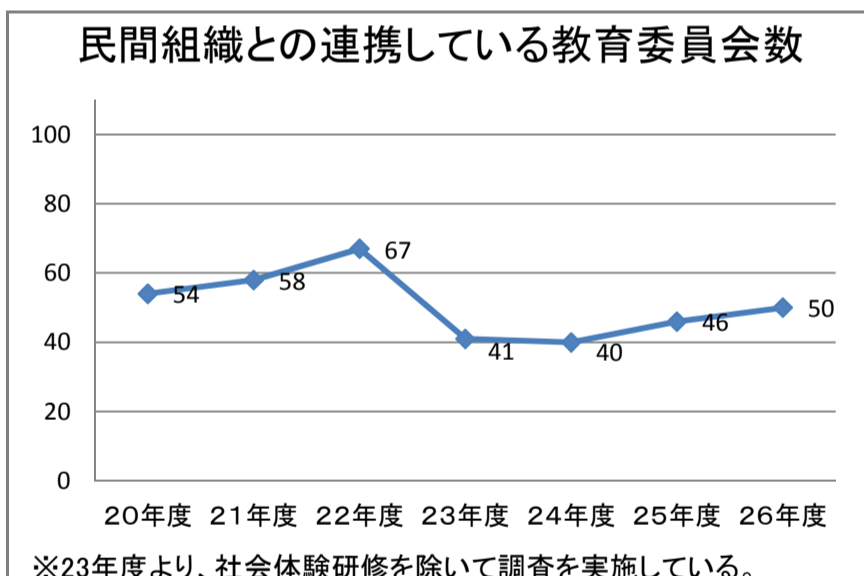
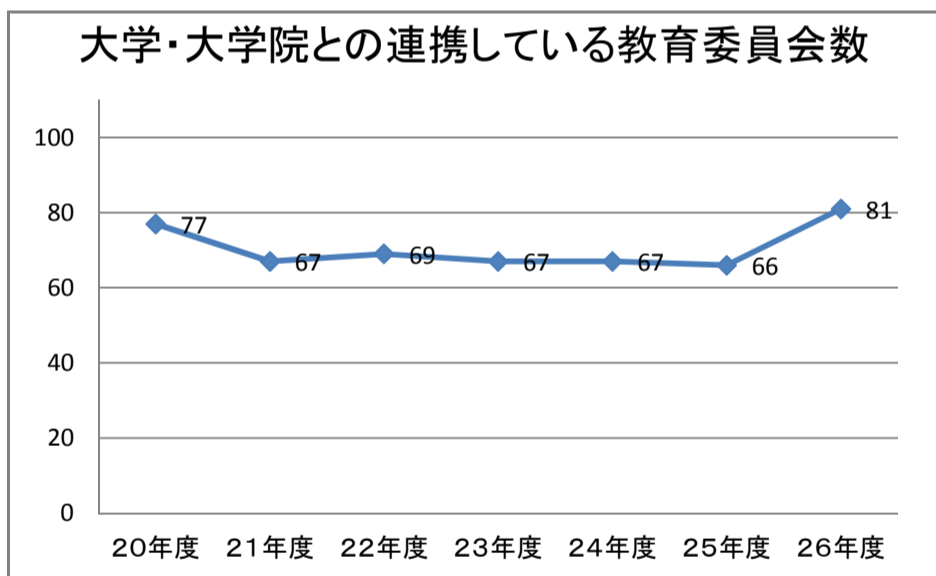
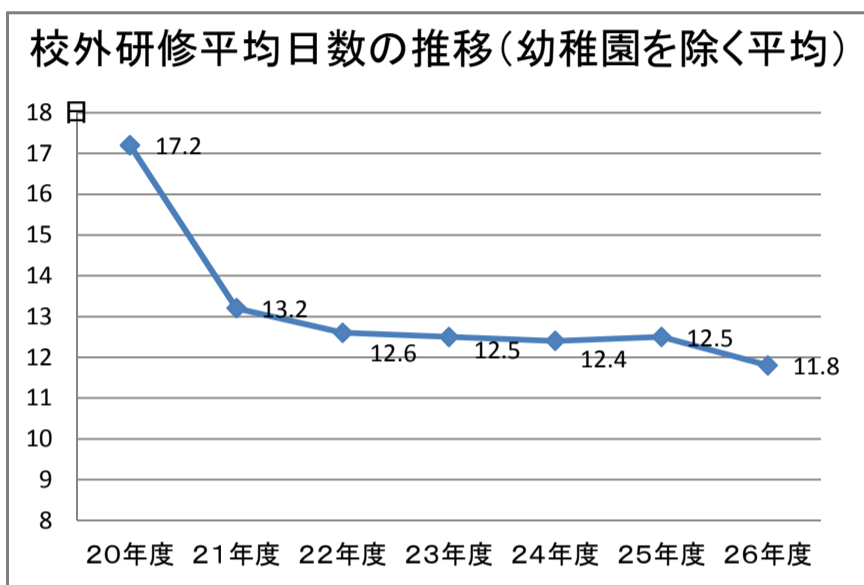
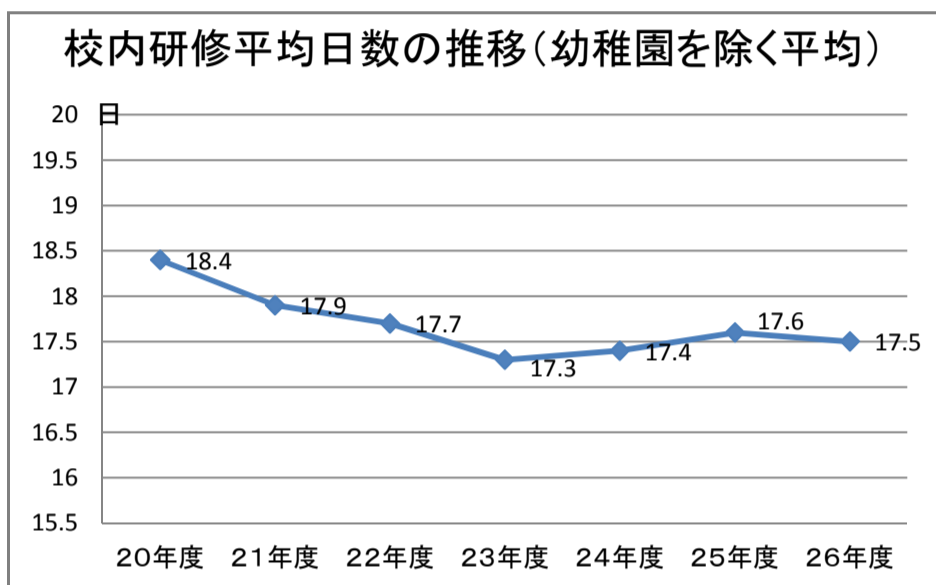
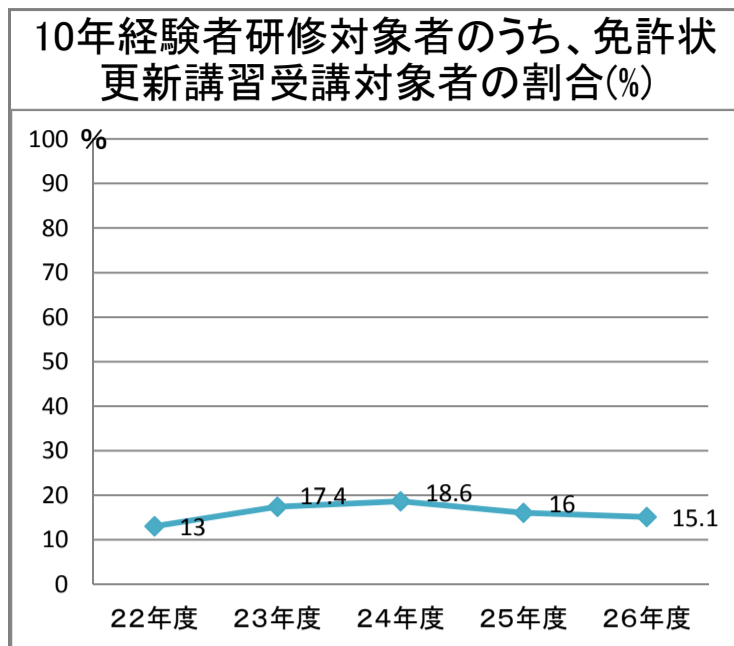
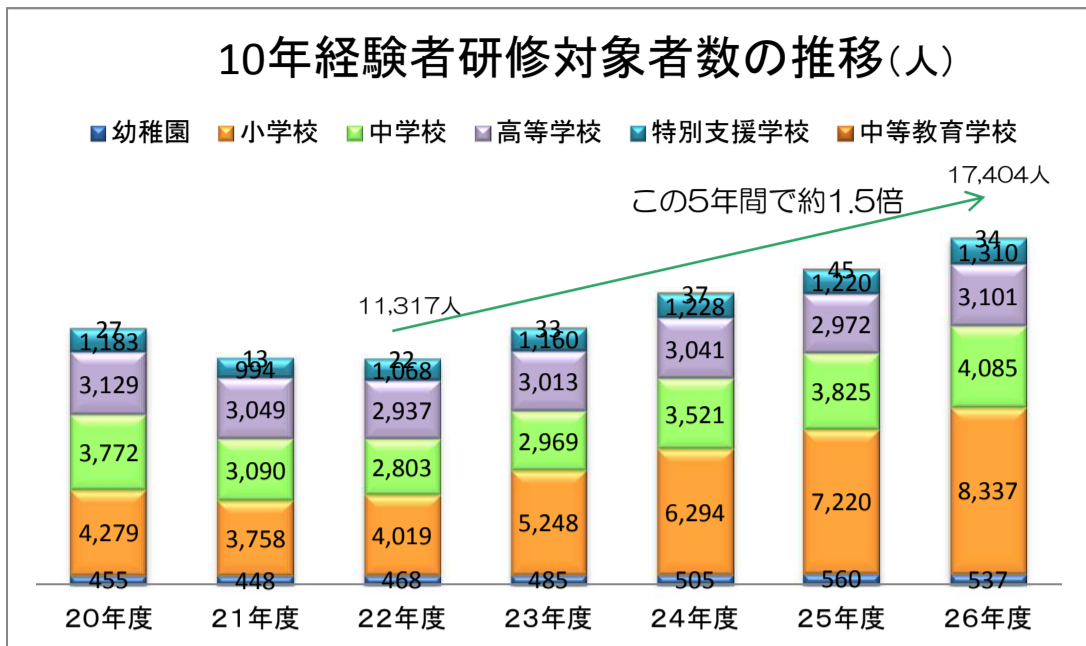
	都道府県	指定都市	中核市	複数の自治体 による 広域連携地区	市町村立高等学校 を設置する 教育委員会 (指定都市、中核市を除く。)	総 計
	(47)	(20)	(42)	(1)	(2)	(112)
実施する10年研につ いて、認定を受けて いる教育委員会数	4教委 (8.5%)	0教委 (0.0%)	5教委 (11.9%)	0地区 (0.0%)	0教委 (0.0%)	9教委 (8.0%)

(認定を受けている平均時間数)

必修領域	12.0時間
選択領域	30.9時間

<教員研修> 10年経験者研修実施状況調査結果

参考資料



研修を実施する上で工夫していること

【対象者の能力・適性に応じて実施】

○教員の個々の能力、適性等に応じて資質の向上を図ることを狙いとし、受講者を3つの段階に分け、それぞれの段階に応じて単位数の増減、研修内容の選択を行っている。

【初任者研修等と合同実施】

○新規採用教員と合同での研修を実施している。グループ協議やペアワークなどの場を大切に助言者としての役割を任せるなど、各地域の情報交換や交流を図っている。
○初任者研修と合同で実施するチーム協働研修を行い、10年経験者が初任者と関わることでリーダーシップを発揮し、ミドルリーダーとしての自覚を促したり、初任者の姿勢から初心に戻ったりすることができ、成果が見られた。

【校内研修等の企画・運営など】

○10年経験者研修対象教員が、増加する若手教員に対してリーダーシップを発揮できるよう、指導力の向上を図る内容で実施している。また、校外研修での実践的演習を校内にもち帰り、その手法を用いた校内研修会を企画・運営することを課し、校内の同僚性・協働性の向上を図ることができるよう工夫している。さらに、校外研修の内容等を広報することで校内研修との有機的連携を図っている。
○校内でのミドルリーダーとしての活躍、校外学習を校内へ還元する事等を目的として校外学習(共通研修)で研修した内容を、校長等の指導・助言を受け校内研修会等で紹介する研修を企画・実施するよう指示している。

【その他特色ある取組】

○1日をeラーニングによる個人研修と位置付けて、所属校にしながらパソコンを利用して、指導主事の支援を受けることができる。

○ミドルリーダーとして学校全体を視野に入れたものの見方・考え方を育むために、SWOT分析を取り入れた組織マネジメント研修を2回に分けて行っている。